

交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会
東京圏における今後の地下鉄ネットワークのあり方等に関する小委員会（第5回）
議事概要

1. 日時：令和3年7月8日（木）13：00～15：00

2. 場所：国土交通省（中央合同庁舎2号館）国際会議室

3. 出席者

委員（敬称略）：屋井鉄雄、加藤一誠、岸井隆幸、宮島香澄、矢ヶ崎紀子、山内弘隆
オブザーバー：石田財務省理財局国有財産企画課長、谷崎東京都都市整備局都市基盤部長、小坂東京地下鉄株式会社常務取締役

4. 議事：答申案

5. 議事概要

- ・事務局よりこれまでの議論を整理した答申案のたたき台について説明を行い、委員より意見が述べられた。
- ・答申案については、本日の会議における委員からの意見を踏まえた上で、今月中にとりまとめることになった。

（委員の主な意見）

- ・社会において人々の移動は不可欠であり、その移動を支える地下鉄の重要性は今後も変わらない。
- ・8号線の延伸、品川地下鉄、臨海地下鉄の整備が想定されるエリアは、都市づくりに向けた開発が急速に進展している。こうした動きと歩調を合わせて鉄道整備を進めていくことが重要。
- ・インフラは長期的に使用されるもの。地下鉄インフラも、ほんの少しの工夫や維持更新を含めて投資を繰り返してきた歴史がある。今後もこういった投資は必要になると考えられ、今、具体的に決めることはできないが、我が国の資産であるので、しっかり対応していくことが必要。
- ・東京都において臨海部の将来像を示しているが、今後の具体化に向けた検討が重要。開発には不確実性が伴うため、東京都がしっかりと関与した上で、都市づくりを進める必要がある。
- ・首都・東京を支える東京メトロについて、株式の売却による多角的な事業運営を通じて、経営のレジリエンスを高めることや利用者サービスの向上を図ることは、東京の維持・発展においても重要。
- ・国鉄などの民営化方針が議論されていた当時と比べ、社会経済情勢は大きく変化し

ている。現在の社会において地下鉄に求められる公共性を踏まえた上での経営が重要。また、様々なステークホルダーに評価されるよう、利用者、沿線住民、株主との対話を意識する必要がある。

- ・コロナの影響で株式市場の先行きが不透明ではあるが、株式市場の動向を踏まえて然るべきタイミングで株式を売却し、復興財源を確実に確保することが重要。

以上